

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第54期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社サンコー
【英訳名】	SANKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹村 潔
【本店の所在の場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	経理部長 小野 孝夫
【最寄りの連絡場所】	長野県塩尻市広丘野村959番地
【電話番号】	0263(52)2918
【事務連絡者氏名】	経理部長 小野 孝夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	9,171,486	8,977,811	10,435,976	12,618,145	13,971,509
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,858	119,244	226,883	163,534	781,644
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	552	495,286	149,950	50,403	584,328
包括利益 (千円)	265,637	479,300	358,502	307,494	676,443
純資産額 (千円)	11,922,429	11,281,037	11,436,722	11,083,144	11,713,882
総資産額 (千円)	15,149,100	14,549,470	16,146,084	16,383,563	16,847,426
1株当たり純資産額 (円)	1,251.12	1,219.33	1,266.94	1,228.10	1,298.17
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	0.06	52.45	16.56	5.58	64.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.7	77.5	70.8	67.6	69.5
自己資本利益率 (%)	-	-	1.3	0.4	5.1
株価収益率 (倍)	-	-	25.6	52.8	8.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	857,889	176,982	428,106	382,341	913,225
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,258,223	63,010	94,496	543,502	1,226,347
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,019	177,006	119,626	108,991	155,439
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,223,858	2,161,710	2,388,820	1,340,948	3,328,239
従業員数 (名)	464	499	545	531	509
(ほか平均臨時雇用者数)	(44)	(34)	(36)	(38)	(38)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第50期及び第51期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	9,084,271	8,423,301	9,565,137	11,448,258	12,488,944
経常利益 (千円)	131,382	48,221	268,037	405,856	759,768
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	113,786	323,992	190,629	214,761	562,478
資本金 (千円)	3,779,113	3,779,113	3,779,113	3,779,113	3,779,113
発行済株式総数 (株)	10,066,872	10,066,872	10,066,872	10,066,872	10,066,872
純資産額 (千円)	12,015,052	11,563,271	11,670,908	11,163,914	11,766,636
総資産額 (千円)	15,149,836	14,662,694	15,961,174	16,012,186	16,506,350
1株当たり純資産額 (円)	1,260.84	1,249.84	1,292.88	1,237.05	1,304.01
1株当たり配当額 (円)	7.00	8.00	5.00	5.00	7.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	11.94	34.31	21.05	23.79	62.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.3	78.9	73.1	69.7	71.3
自己資本利益率 (%)	1.0	-	1.6	-	4.9
株価収益率 (倍)	22.5	-	20.1	-	8.4
配当性向 (%)	58.6	-	23.8	-	11.2
従業員数 (名)	338	333	324	319	316
(ほか平均臨時雇用者数)	(44)	(34)	(36)	(38)	(38)

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第51期及び第53期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第51期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当3円を含んでおります。

2【沿革】

当社は昭和38年9月2日株式会社サンコーの商号により資本金1,600万円をもって長野県岡谷市に設立されました。昭和56年9月1日株式会社サンコーの株式額面変更のため株式会社田村精工（昭和20年12月4日設立）に吸収合併され、合併と同時に商号を株式会社サンコーと変更いたしました。

株式会社田村精工は合併時には営業を休止しており、合併後において、被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。従って実質上の存続会社は被合併会社である株式会社サンコーでありますから、以下の記述につきましては、別段の注記がないかぎり、全て被合併会社（実質上の存続会社）に関するものであります。

- | | |
|----------|--|
| 昭和38年9月 | 各種精密プレス金型及び治工具製作・精密プレス加工等を目的として、株式会社サンコーの商号により資本金1,600万円をもって長野県岡谷市に設立。 |
| 昭和41年3月 | テープレコーダー部品及び釦スイッチの製造・販売を開始。 |
| 昭和46年10月 | 長野県塩尻市に株式会社松本サンコーを設立、ブレーカー、プリンターのプレス部品の製造・販売を開始。 |
| 昭和49年5月 | 各種DCソレノイドコイルの製造・販売を開始。 |
| 昭和51年8月 | 電子レンジ用スイッチの製造・販売を開始。 |
| 昭和53年2月 | カーステレオ・テープレコーダーのメカユニットの組立・販売を開始。 |
| 昭和55年9月 | 競争力強化を目的として株式会社三光製作所（事業内容...各種精密プレス加工）と合併、同時に商号を株式会社サンコーに変更。 |
| 昭和56年4月 | ビデオディスク部品の製造・販売を開始。 |
| 昭和56年8月 | 長野県松本市に100%出資の株式会社トミー工業を設立。 |
| 昭和56年9月 | 株式額面の変更と競争力強化を目的として、株式会社田村精工、株式会社松本サンコー、有限会社トミー工業と合併。 |
| 昭和57年9月 | プリンターのメカユニット組立・販売を開始。 |
| 昭和58年7月 | 長野県南安曇郡堀金村（現・安曇野市）に堀金工場（自動化省力化による大型精密プレス専門工場）を開設。 |
| 昭和58年7月 | フロッピーディスクの部品製造及びメカユニット組立・販売を開始。 |
| 昭和59年5月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録、時価発行増資の実施。 |
| 昭和59年12月 | 長野県南安曇郡梓川村（現・松本市）に梓川工場（組立工場）を開設。 |
| 昭和63年5月 | 本社を長野県塩尻市に移転。 |
| 平成元年9月 | 長野県南安曇郡堀金村（現・安曇野市）に三田工場（プラスチック成形工場）を開設。 |
| 平成6年1月 | 栃木県那須郡烏山町（現・那須烏山市）に烏山工場（電動工具製造工場）を開設。 |
| 平成7年7月 | 長野県埴科郡坂城町に坂城工場（プラスチック成形金型製作及びプレス加工工場）を開設。 |
| 平成9年2月 | 三田工場に業務集約のため坂城工場を閉鎖。 |
| 平成11年12月 | 東京証券取引所市場第二部上場、時価発行増資の実施。 |
| 平成12年3月 | 米国に子会社SANKO TRADING USA, INC.を設立。 |
| 平成12年10月 | 福岡県浮羽郡田主丸町（現・久留米市）に福岡耳納工場（プレス加工工場）を開設。 |
| 平成12年11月 | 堀金工場に新棟を建設。
同時に烏山工場を閉鎖。 |
| 平成13年5月 | 連結子会社である株式会社トミー工業と合併。 |
| 平成16年4月 | 愛知県安城市に名古屋営業所（現・安城営業所）を開設。 |
| 平成16年7月 | 電動工具事業を分割子会社化し、長野県南安曇郡堀金村（現・安曇野市）に100%出資のサンコーミタチ株式会社を設立。 |
| 平成18年10月 | 当社100%出資の連結子会社であったサンコーミタチ株式会社をサンコーテック株式会社へ売却。 |
| 平成23年1月 | タイ王国に当社100%出資の連結子会社THAI SANKO CO.,LTD.を設立。 |
| 平成23年3月 | 堀金工場及び三田工場に業務集約のため岡谷工場を閉鎖、梓川工場の生産活動を停止。 |
| 平成25年12月 | 閉鎖中の岡谷工場の建物解体後土地を売却。 |
| 平成27年1月 | タイ王国に金型、治工具、製品等の輸入・販売を目的として当社49%出資の子会社THAI SANKO TRADING CO.,LTD.を設立。 |

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社（連結子会社1社）により構成されており、その主な事業の内容と当社との位置付けは次の通りであります。また、当社のその他の関係会社として(株)田村商事がありますが、当社との取引関係はありません。

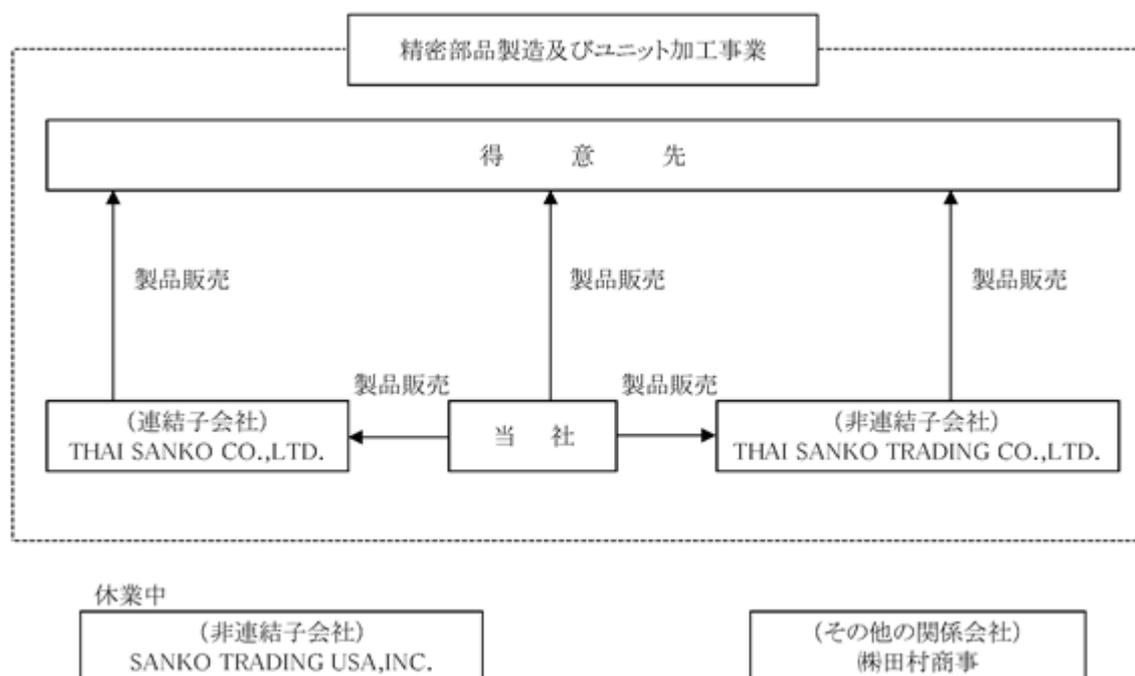
なお、THAI SANKO TRADING CO.,LTD.は平成27年1月、金型、治工具、製品等の輸入・販売を目的として当社が49%出資してタイ王国に設立した非連結子会社であります。

また、当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

精密部品製造及びユニット加工事業（当社及び連結子会社）

主に自動車関連製品、事務機関連製品、デジタル家電関連製品に関するプレス製品、メカトロ製品及びプラスチック製品の製造販売を行っております。

当社グループの系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割合 （％）	
（連結子会社） THAI SANKO CO.,LTD. （注）1、3	タイ王国 アユタヤ県	千タイパーツ 300,000	精密部品製造 及びユニット 加工事業	100	-	タイ王国における 製造・販売 役員の兼任 2名 資金援助あり
（その他の関係会社） （株）田村商事	長野県塩尻市	千円 100,000	損害保険代理 業	-	33.85	役員の兼任 1名

（注）1 THAI SANKO CO.,LTD.は特定子会社に該当しております。

2 上記関係会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

3 THAI SANKO CO.,LTD.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,769,697千円
	(2) 経常利益	17,028千円
	(3) 当期純利益	17,028千円
	(4) 純資産額	311,644千円
	(5) 総資産額	1,709,485千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	509(38)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数の(外書)は、臨時雇用者の年間平均雇用人員であります。
3 当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
316(38)	42.8	20.3	4,708,031

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数の(外書)は、臨時雇用者の年間平均雇用人員であります。
4 当社は、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、サンコー労働組合と称し当社グループの従業員をもって構成されており、日本労働組合総連合会JAMに加盟しております。

平成29年3月31日現在における当社グループ従業員の労働組合加盟員数は259名であり、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国及び新興国経済の減速に加え、英国のEU離脱問題、米国の新政権による政策動向や地政学リスクへの警戒感の高まりなど不確実性の増大により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営状況は、主力製品である自動車関連製品や住宅設備関連製品の受注は引き続き好調を維持しております。一方で、デジタル家電関連製品や事務機関連製品は市場の縮小に伴うメーカーの減産で厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、安定的な収益力確保に向けて、高付加価値製品の国内外での受注拡大や金型の安定受注のため積極的な営業活動を行うとともに、製造原価低減や合理化への取り組みを強化してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は139億7千1百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は6億6千5百万円（前年同期は営業利益3千1百万円）、経常利益は7億8千1百万円（前年同期比378.0%増）となりました。また、従前より社内基幹システムの再構築を進めてまいりましたが、遅れが生じたため一旦中断することとし、今後システムが完成した場合に、既に発生したと考えられる費用5千万円を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は5億8千4百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益5千万円）となりました。

当社グループの製品別概況は、次の通りであります。

自動車関連製品

安全関連、車載電装品等の自動車関連製品の売上高は77億3百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

住宅設備関連製品

電力会社向けスマートメーター等の住宅設備関連製品の売上高は33億1千万円（前年同期比32.3%増）となりました。

デジタル家電関連製品

デジタルカメラ等のデジタル家電関連製品の売上高は9億4百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

事務機関連製品

プリンター等の事務機関連製品の売上高は5億8千1百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

その他の製品

その他の製品の売上高は14億7千1百万円（前年同期比14.7%減）となりました。その他の製品の主なものは電子部品関連製品、産業用機器関連製品であります。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、33億2千8百万円となり前連結会計年度末と比べ19億8千7百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は9億1千3百万円と前年同期と比べ12億9千5百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億2千6百万円に、仕入債務の減少4億3千9百万円などによる資金の減少がございましたが、減価償却費4億4千9百万円の計上やたな卸資産の減少8千9百万円などによる資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は12億2千6百万円と前年同期と比べ17億6千9百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の取得による支出3億2千2百万円及び有形固定資産の取得による支出2億4千6百万円などによる資金の減少がございましたが、定期預金の払戻による収入5億円、有価証券の償還による収入6億9千8百万円、投資有価証券の売却による収入6億4千3百万円などによる資金の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は1億5千5百万円と前年同期と比べ4千6百万円減少しました。これは主に、短期借入金の返済による支出6千1百万円、配当金の支払4千5百万円、リース債務の返済による支出4千8百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
精密部品製造及びユニット加工事業(千円)	13,942,074	10.2

(注) 金額は販売価格で表示しております。なお、販売価格には消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの受注実績は次の通りであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
精密部品製造及びユニット加工事業(千円)	12,695,547	6.3	1,746,965	42.2

(注) 金額は販売価格で表示しております。なお、販売価格には消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
精密部品製造及びユニット加工事業(千円)	13,971,509	10.7

(注) 1 販売実績額には消費税等を含んでおりません。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大崎電気工業(株)	1,678,133	13.3	2,564,183	18.4

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営理念

我々会社の目的は社会の要請に応じ優秀な製品を最も廉価で生産し供給する事によってお互いの福利を増進するにある

(2) 経営方針

海外生産と新製品・新市場への参入を拡大すると共に高付加価値製品の強化と合理化推進で、営業利益率を高める

(3) 経営環境

当社の主なお客様である自動車産業を取り巻く環境は地産地消の方針は変わることがなく、さらにADASやEV化へ技術の進化が加速し始めています。部品の現地調達による国内需要の減少は避けられない、また、技術進化も加わりグローバル競争はさらに激しさを増し、多様化していくと思われれます。このような環境下ではビジネスチャンスも生まれてきます。当社グループでは長年培ってきた技術力を活かし、他社との差別化を図りながら高付加価値製品の受注拡大と国内の成長分野へ参入することで成長させてまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

売り上げの拡大

自動車の電装製品、安全走行製品、EV関連製品などさらに受注拡大を狙います。

その他、内需産業のスマートメーター、インフラ関連製品について受注活動を強化します。

成長分野としては、中期経営計画に記載の新たな分野への参入を果たします。

収益力強化

工場では、自動化(ロボット導入)、材料歩留改善、工程内不良低減、内製化など、生産性向上、省人化で原価低減を継続的に推進していきます。

グローバル化に対応

海外連結子会社THAI SANKO CO.,LTD.は今後受注増加が見込める自動車の電装製品の生産体制を強化するための設備投資をしていきます。また、現地社員の戦力化の教育も進め組織力の強化を行いさらなる拡大の基礎作りを行います。

技術力強化

解析技術を高め生産性の高い金型製作や工程設定を行うことで絞りや鍛造加工などで競合との差別化を図ります。強みのプレス・プラスチックの複合加工製品では小型複雑化するニーズに対応できるように金型技術を高めていきます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況等について

当社グループが部品を供給するデジタル家電関連製品や自動車などの最終製品の需要は、経済状況により左右され、得意先の生産動向に影響を与えております。

当社グループは、事業環境の変化に左右されない収益体質を目指しておりますが、得意先の需要の減少が当社の受注減に繋がり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 受注価格について

当社グループの主力製品である自動車業界は、市場での競争が激しく、特に最近では部品の共通化や市場価格の下落が顕著となっております。

また、自動車業界はグローバル化が進み、国際競争による受注価格のさらなる下落が予想され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格について

当社グループの生産活動には、原材料等の調達が必要不可欠であり、調達に関しては国内メーカーから購入しておりますが、原油価格の高騰や国内外での需要の増加等により原材料等の価格が上昇し、当社グループの利益率や価格競争力が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質について

当社グループは製品の品質管理については厳格な体制を構築しておりますが、品質問題を完全に排除することは困難であります。当社グループの製品に不良等が発生した場合には、当該問題から生じた損害について当社グループが責任を負うとともに、当社の信頼性や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動について

当社グループの主要得意先の多くは輸出関連企業であり、大幅な円高ドル安になりますと国内の利益が減少するため、部品調達に関して、海外生産比率の増加やコストダウンの割合を大きくする傾向があり、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害時について

地震、台風、洪水等の自然災害や、地域紛争の勃発やテロ等の地政学リスクから当社グループの生産拠点及び生産設備に被害を被る可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの操業が中断し、営業活動に支障をきたし、さらに修復に巨額な費用を要する可能性があります。

(7) 情報セキュリティについて

当社グループは、業務効率向上のため、受注、生産、販売や人事、会計等の情報システムを有しており、これらのシステムを取り巻くさまざまな脅威から情報資産を機密性、完全性、可能性の確保を行いつつ正常に維持するため、情報セキュリティに関する基本方針を制定し、その順守とセキュリティレベルの確保に継続的に取り組んでおります。しかしながら、このような取り組みにもかかわらず、予期せぬ外部からのサイバー攻撃や不正アクセス、コンピュータウイルスの感染その他の不測の事態により、機密情報の滅失、社外漏洩並びに情報システムの一定期間の停止等のリスクを完全に排除できるものではありません。そのような事態が発生した場合、当社グループの操業が中断し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 純投資目的の投資有価証券について

当連結会計年度末の純投資目的による投資有価証券（株式）の評価額計は2億2千9百万円であります。運用枠につきましては、平成20年10月28日開催の取締役会にて15億円を限度として運用を行う旨の決議がされておりましたが、平成23年3月11日開催の取締役会にてこの運用枠取消しの決議がなされ、今後は純投資目的での株式投資は行わない予定であります。

現在保有している純投資目的による投資有価証券（株式）は、当社の資金需要に合わせて処分していく方針であります。

なお、現在保有している株式の株価が下落した場合には評価損が発生する可能性があります。

(9) 固定資産の減損会計適用について

当社グループは固定資産を保有しており、固定資産の減損に係る会計基準の対象となる資産または資産グループについて減損を認識すべきであると判定した場合には、帳簿価額を回収可能額まで減額することとなり、減損損失の計上により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、開発本部を中心に他本部と連携を密に行っております。活動内容は、主に自動車関連プレス製品及びヒンジ・ユニットの開発をシミュレーション技術の応用により短期開発し、また、複合化技術提案を積極的に行うことにより、高信頼性ユニット開発と省資源化を重点に他社との差別化を図っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は121百万円であり、各部門別の研究開発活動は次の通りであります。

なお、当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報との関連付けの記載を省略しております。

市場開発部門

市場開発部門においては、主に車載関連の駆動機構ユニット及びデジタル機器・車載品のヒンジ製品においてシミュレーション技術による信頼性向上と3Dプリンターによる試作納期短縮により、小型・軽量・品質に優れたお客様満足の高い製品として提案を実施しております。当連結会計年度の研究開発費は76百万円であります。

要素開発部門

要素開発部門においては、既存技術に加え鍛造・絞りの複合加工による工法転換を進め、プレス製品の加工範囲拡大に重点を置きシミュレーション技術による短期開発を行い、省資源化と生産性を高める工法としてお客様のニーズを先読みした提案を実施しております。当連結会計年度の研究開発費は45百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債、収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。当社経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断をしておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載してありますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識基準

当社グループの売上高は、通常、発注書に基づき取引先に対して製品が出荷された時点またはサービスが提供された時点に計上されます。また、プレス金型及び成形金型、及び治工具については、得意先の検収をもって売上に計上をしております。

貸倒引当金の認識基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、取引先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には追加引当の計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

たな卸資産の認識基準

当社グループのたな卸資産の評価については、金型を除く製品については受払管理を合理的に行い発生費用を払出原価と期末在庫に費用配分することが、また、金型については個別原価を集計することがより適切な在庫評価となるため金型を除く製品については総平均法による原価法、金型については個別法による原価法を採用しております。

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関等の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、取得原価に比べ時価が著しく下落した場合に、合理的な反証がないかぎり回復する見込みがないほどに著しい下落があったものとして、有価証券の減損処理を行っております。将来、株式市場が悪化した場合または投資先の業績不振等の場合には、評価損の計上が必要となる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は前連結会計年度に比べ13億5千3百万円（対前年同期比10.7%増）増加の139億7千1百万円となりました。増収要因としては、当社の主力製品である自動車関連製品の受注が堅調に推移したことや住宅設備関連製品の大幅な受注増によるものです。

営業損益

営業利益は6億6千5百万円（前年同期は営業利益3千1百万円）となりました。売上高の増加による売上総利益（当連結会計年度18億4千4百万円、前年同期11億5千7百万円）の増加によるものであります。

営業外損益

営業外収益は1億4千万円（前年同期は2億7千3百万円）、営業外費用は2千4百万円（前年同期は1億4千2百万円）となりました。営業外収益の主な内訳は、有価証券利息2千1百万円、投資有価証券売却益5千3百万円などによるものであります。その結果、経常利益は7億8千1百万円（対前年同期比378.0%増）となりました。

特別損益

特別利益は0百万円（前年同期は0百万円）、特別損失はシステム開発に伴う損失5千万円を計上したことなどにより5千5百万円（前年同期は3千2百万円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は5億8千4百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益5千万円）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載の通りであります。

資金需要について

当連結会計年度における設備投資額3億4千8百万円及び研究開発費に関わる支出は、内部留保等によりまか
ないました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資の総額は3億4千8百万円であり、主なものは各工場の設備の更新及び合理化設備の取得、連結子会社であるTHAI SANKO CO.,LTD.の設備の取得であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社工場 (長野県塩尻市)	精密部品製造及びユニット加工事業	金型製造設備他	29,436	101,357	34,520 (4,205)	-	6,541	171,854	58
堀金工場 (長野県安曇野市)	精密部品製造及びユニット加工事業	プレス機械・組立付帯設備他	446,271	253,230	163,134 (28,765)	1,508	18,859	883,005	124
福岡耳納工場 (福岡県久留米市)	精密部品製造及びユニット加工事業	プレス機械・成形機械他	304,475	145,392	207,255 (19,631)	-	32,103	689,227	42
梓川工場 (長野県松本市)	精密部品製造及びユニット加工事業	倉庫・物流設備	130,077	1,560	160,840 (12,769)	-	2,274	294,754	-
三田工場 (長野県安曇野市)	精密部品製造及びユニット加工事業	成形機械・組立付帯設備他	139,075	149,688	92,261 (15,000)	-	9,913	390,939	38

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 上表には、建物及び構築物を中心に賃貸中の資産が46,936千円含まれております。

(2) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
THAI SANKO CO.,LTD.	(タイ王国 アユタヤ県)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	建物・プレ ス機械	376,076	152,899	124,858 (21,296)	193,015	175,631	1,022,481	186

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成29年3月31日現在の設備投資計画の概要は以下の通りであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
本社工場 (長野県塩尻市)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	金型製造設備 他	70	-	自己資金	平成29年5月	平成30年3月	-
堀金工場 (長野県安曇野市)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	プレス機械及 び周辺機器他	119	-	自己資金	平成29年6月	平成30年3月	-
福岡耳納工場 (福岡県久留米市)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	成形機及び周 辺機器他	106	-	自己資金	平成29年4月	平成30年3月	-
三田工場 (長野県安曇野市)	精密部品製造 及びユニット 加工事業	成形機及び周 辺機器他	98	-	自己資金	平成29年4月	平成30年3月	-

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,192,000
計	24,192,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,066,872	同左	東京証券取引所市場第二 部	単元株式数は 1,000株であり ます。
計	10,066,872	同左	-	-

(注) 平成29年2月10日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年4月1日 から 平成12年3月31日 (注)	49,105	10,066,872	73,264	3,779,113	73,215	3,498,197

(注) 転換社債の株式転換による増加

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	17	39	18	3	963	1,044	-
所有株式数(単元)	-	388	168	3,160	368	12	5,942	10,038	28,872
所有株式数の割合(%)	-	3.8	1.7	31.5	3.7	0.1	59.2	100	-

- (注) 1 自己株式1,043,474株は、「個人その他」に1,043単元及び「単元未満株式の状況」に474株を含めて記載しております。
- 2 平成29年2月10日開催の取締役会決議に基づき、平成29年4月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社田村商事	長野県塩尻市広丘野村936-2	3,045	30.24
田村 正則	長野県塩尻市	2,000	19.87
株式会社サンコー	長野県塩尻市広丘野村959	1,043	10.36
山本 知宏	神奈川県横浜市青葉区	291	2.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	212	2.10
照井 力夫	宮城県仙台市青葉区	180	1.78
安谷屋 恵正	東京都東村山市	150	1.49
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	142	1.41
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所字岡田178-8 (東京都港区浜松町2-11-3)	140	1.39
富沢 裕司	東京都練馬区	110	1.09
計	-	7,314	72.66

- (注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、212千株であります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,043,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,995,000	8,995	-
単元未満株式	普通株式 28,872	-	-
発行済株式総数	10,066,872	-	-
総株主の議決権	-	8,995	-

【自己株式等】

平成29年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンコー	長野県塩尻市 広丘野村959番地	1,043,000	-	1,043,000	10.36
計	-	1,043,000	-	1,043,000	10.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,222	582,206
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,043,474	-	1,043,474	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、当期の業績と将来の事業展開を考慮し、必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する利益配分を最も重要な経営課題のひとつと考え、安定的に利益の還元を行うことを基本方針とし、また、安定的配当の考えも取り入れ配当の決定を行っております。

今後につきましても、この基本方針を堅持し、事業戦略、財務体質の強化等を考慮し、安定的に利益の還元を行い、また、内部留保につきましても、急速な技術革新と顧客ニーズに応えるとともに企業価値の増大化を図るため積極的な設備投資・研究開発・新規事業展開等に充当する考えであります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としておりますが、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（毎年9月30日を基準日として中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましても、上記基本方針に基づき、業績の状況等を踏まえ、1株につき7円としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月28日 定時株主総会決議	63,163	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	285	355	459	436	600
最低(円)	213	252	282	272	280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	402	433	470	487	570	600
最低(円)	311	360	415	424	456	511

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 7名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	田村 正則	昭和36年10月4日生	平成7年5月 当社 入社 10年3月 当社企画室長兼総務人事部長就 任 10年6月 当社取締役企画室長兼総務人事 部長就任 12年3月 当社取締役総務人事部長就任 13年3月 当社取締役管理本部長就任 13年6月 当社専務取締役管理本部長就任 13年12月 当社代表取締役社長就任 22年12月 当社代表取締役社長兼開発本部 長就任 22年12月 当社取締役就任 23年6月 当社取締役会長就任 27年6月 当社代表取締役会長就任(現)	(注)3	2,000
代表取締役 社長	-	竹村 潔	昭和32年4月13日生	昭和58年7月 当社 入社 平成9年3月 当社岡谷工場長就任 11年3月 当社堀金工場長就任 14年1月 当社プレス事業部副事業部長兼 堀金工場長就任 14年3月 当社プレス事業部副事業部長兼 プレス営業本部長就任 14年6月 当社取締役プレス事業部副事業 部長兼プレス営業本部長就任 15年3月 当社取締役九州事業部長兼西日 本営業部長就任 17年1月 当社取締役九州事業部長兼九州 営業部長就任 19年3月 当社取締役九州事業部長就任 19年10月 当社取締役プレス事業部長就任 21年6月 当社常務取締役プレス事業部長 兼九州事業部長就任 22年3月 当社常務取締役九州事業部長兼 福岡耳納工場長就任 22年12月 当社常務取締役生産本部長兼梓 川工場長就任 22年12月 当社取締役生産本部副本部長就 任 23年4月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	5
取締役	管理本部長	平出 順一	昭和36年1月11日生	昭和63年4月 当社 入社 平成15年3月 当社堀金工場長就任 20年3月 当社安城営業所長就任 21年3月 当社福岡耳納工場長就任 22年3月 当社堀金工場長就任 24年6月 当社執行役員生産本部長就任 27年6月 当社取締役管理本部長就任 (現)	(注)3	10
取締役	開発本部長	赤羽 秀哉	昭和35年12月18日生	昭和60年3月 当社 入社 平成16年3月 当社メカトロ製品開発部長就任 18年3月 当社メカトロ営業部長就任 20年11月 当社メカトロ製品開発部長就任 21年3月 当社プラユニット開発部長就任 22年12月 当社市場開発部長就任 23年6月 当社執行役員開発本部長就任 27年6月 当社執行役員開発本部長兼要素 開発部長就任 29年6月 当社取締役開発本部長兼要素開 発部長就任(現)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	-	赤羽 啓	昭和32年3月15日生	昭和56年4月 全国共済農業協同組合連合会入会 平成4年4月 弁護士登録(長野県弁護士会)(現) 6年4月 赤羽総合法律事務所開業(現) 23年4月 当社取締役就任 27年6月 取締役(監査等委員)就任(現)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	-	秦 一郎	昭和32年7月9日生	昭和56年4月 富士通(株) 入社 平成元年10月 監査法人朝日新和会計社(現有限責任あずさ監査法人) 入社 6年10月 須貝信公認会計士・税理士事務所 入所 13年4月 秦一郎公認会計士・税理士事務所開業(現) 23年6月 当社取締役就任 27年6月 取締役(監査等委員)就任(現)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	-	草間 理	昭和28年12月2日生	昭和53年4月 (株)八十二銀行 入行 平成3年5月 (株)八十二銀行香港支店長代理就任 12年2月 (株)八十二銀行常田支店長就任 14年2月 (株)八十二銀行県庁内副支店長就任 16年7月 (株)八十二銀行下諏訪支店長就任 18年7月 (財)八十二文化財団事務局長出向 21年5月 八十二信用保証(株)参事役出向 22年4月 八十二信用保証(株) 入社 参事役就任 23年9月 八十二信用保証(株)諏訪営業所長就任 25年6月 当社常勤監査役就任 27年6月 取締役(監査等委員)就任(現)	(注)4	-
計						2,017

- (注) 1 取締役赤羽啓、秦一郎及び草間理は、社外取締役であります。
- 2 当社の監査等委員会の体制は次の通りであります。
委員長 草間理、委員 赤羽啓、委員 秦一郎
なお、草間理は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、常勤の監査等委員を選定することにより情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するためであります。
- 3 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
- 4 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
- 5 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
中野 辰夫	昭和27年1月18日生	昭和49年3月 当社 入社 平成11年3月 当社本社工場長就任 14年3月 当社堀金工場長就任 15年3月 当社金型技術開発部長就任 18年3月 当社岡谷工場長就任 19年9月 当社 退社	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、事業規模拡大及び収益力の向上を達成するためには、経営における透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を強化することが不可欠であると認識し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組み、健全で公正な企業経営に努めております。

1. 企業統治の体制

(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況)

当社は平成27年6月26日開催の第52期定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行することが承認・可決され、業務執行に対する取締役会の監督機能強化、及び社外取締役の経営参画によるプロセスの透明性と効率性の向上により国内外のステークホルダーの期待に応えるため、さらなるガバナンスの強化を図る体制としております。

(1) 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名と監査等委員である社外取締役3名で構成されております。月1回を原則とする取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催して、経営の基本方針並びに重要な経営戦略の審議、決定をする最上位の業務執行機関と位置づけております。

当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会は社外取締役3名で構成されております。社外取締役3名のうち2名は弁護士及び公認会計士を選任しております。監査等委員会は原則3ヶ月に1回開催し、必要に応じて随時開催できる体制をとっております。また、監査等委員は取締役会に出席し、監査等委員以外の取締役の職務執行が法令・定款・社内規程に沿って適切に行われているかどうかを監査するとともに、会計監査人、内部監査部門との相互連携により、監査の実効性の充実を図っております。

(2) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他、会社の業務の適正を確保するための体制について内部統制システムに関する基本方針は以下の通りであります。

内部統制システムに関する基本方針

当社及び子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（コンプライアンス体制）

- a. 企業倫理憲章を制定し全社員に周知することにより、法令遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。
- b. 各取締役は担当本部のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、各業務部門固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策を具体化する。取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役に報告する。
- c. 取締役がコンプライアンス上の問題を発見した場合はすみやかに取締役社長に報告する。従業員が直接取締役社長に報告することを可能とするコンプライアンス・ホットラインを設ける。管轄の取締役はその内容を調査し事実を確認し、部門長と協議の上、問題解決と再発防止策を実行する。
- d. その他、労働基準法、下請代金支払遅延等防止法等、予め法令に違反する恐れのある内容については、特に自主的に管理やチェック体制を強化する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（情報保存管理体制）

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し保存するようにし、取締役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスク管理体制）

リスク・コンプライアンス規程により、リスクカテゴリー毎の責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスク管理体制を明確化すると共に、内部監査部門が各部署毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取締役会に報告する。

当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（効率的職務執行体制）

取締役会は全社の経営方針、経営目標を定め、担当取締役は各部門の運営方針及び具体的目標と予算を作成し、職務権限を明瞭に定め実行する。決裁金額の大きいものは、稟議書承認により実行するものとする。また、取締役の職務執行状況及び予算達成状況は、月次の取締役会において報告させ確認する。

当該会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（グループ会社管理体制）

- a. 当社の内部監査部門は、当社及び子会社の内部監査を実施し、その結果を統括部署及び責任者に報告し、統括部署は必要に応じて、指導、実施の支援・助言を行う。
- b. 当社取締役及び子会社の社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。

c. 当社及び子会社における内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

d. 当社は、財務報告の信頼性を確保するため、必要かつ適切な内部統制を構築し、継続的にモニタリングするための体制を整備する。

監査等委員がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、その使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員は、管理部門の社員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査等委員より監査業務に必要な命令を受けた社員はその命令に関して、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令を受けないものとする。

当社及び子会社の取締役及び使用人が監査等委員に報告するための体制、その他の監査等委員への報告に関する体制、報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

取締役または使用人は、監査等委員に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。なお、報告したことを理由に報告者が不利益な取扱いを受けない対応をする。

その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

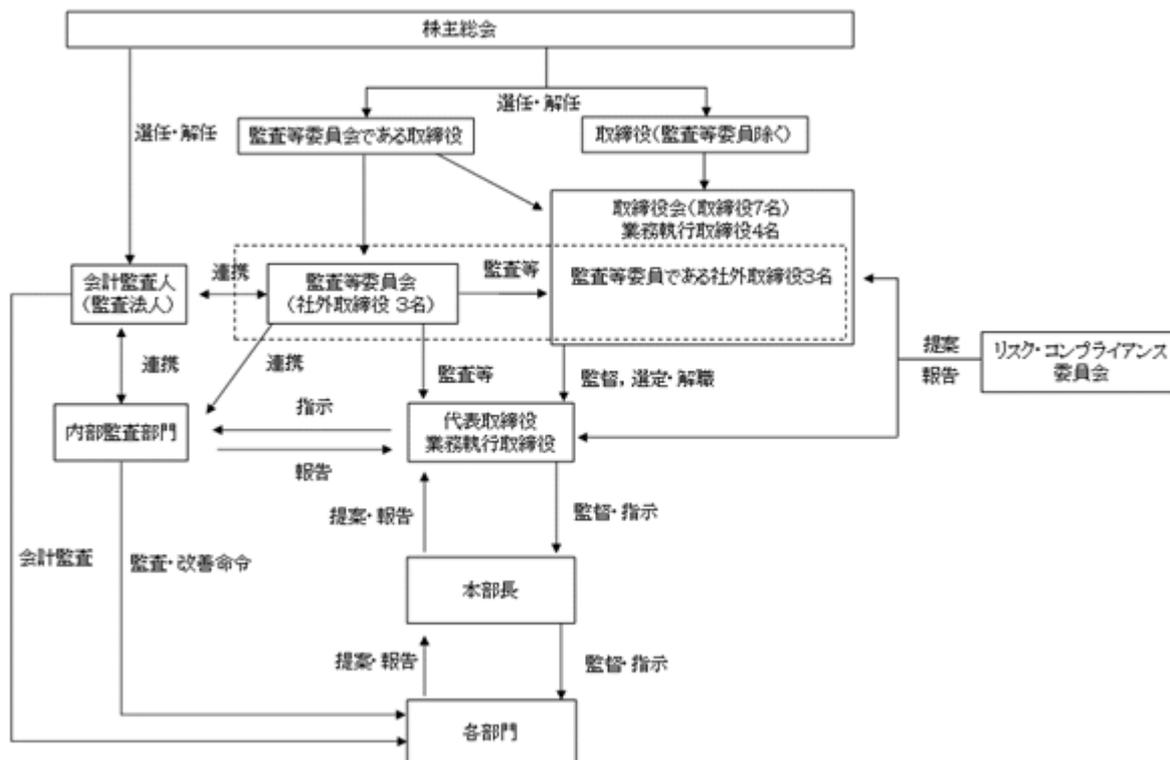
a. 監査等委員会、会計監査人、取締役社長との間で定期的な意見交換会を設定する。

b. 監査等委員は、必要に応じ、会計監査人・弁護士に相談をすることができ、その費用は会社が負担するものとする。

(3) 会社の機関の内容、内部統制の関係は次の通りであります。

平成29年6月30日現在

【模式図】



(4) リスク管理体制の整備状況

当社は、当社において発生しうる全てのリスクに対し、適切に管理、統制することにより損害の発生と拡大を未然に防止するとともに、顧客、投資家等の信頼を得て、企業価値を向上させることを経営上の重要課題と考え、リスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応による業務の円滑な運営に資する体制の整備を進めております。

リスク管理体制を強化するために、平成28年5月30日「リスク・コンプライアンス規程」を改訂し、リスクの評価として、組織が置かれた環境や事業の特性に応じて外部的要因と内部的要因とに区分し、それらのリスクに対しての管理体制・危機発生の際の責任体制等について決めました。

その他、法律及び会社ルールの遵守を求めた「サンコー企業倫理憲章」を定め、全社員に対して配布しております。また、「インサイダー取引管理規程」を定めるなど会社全体のコンプライアンス意識を高めております。今後、その有効性の確認を通じて、企業活動の一層の信頼性向上に努めるとともに、適切なリスク管理体制の構築、整備に取り組んでまいります。

(5) 子会社の業績の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の経営内容を的確に把握することを「関係会社管理規程」に定めております。また、子会社に対して取締役を派遣し、職務執行状況及び予算達成状況は、当社の取締役会において定期的に報告されております。さらに、当社の内部監査部門は、定期的に子会社の内部監査を実施し、その結果を統括部署及び責任者に報告し、指導、実施の支援・助言を行うことを「内部統制規程」に定めております。

2. 内部監査及び監査等委員監査の状況

内部監査は他部門から独立した内部監査部門を設置し、専任1名の体制で当社の組織、制度及び業務が経営方針及び諸規程に準拠し、効率的に運用されているかの検証、評価及び助言を行っております。また、内部監査に関し代表取締役及び監査等委員へ適宜報告を行うなど相互に連携をとり業務を遂行しております。

監査等委員会は3名の社外取締役で構成されており、監査等委員会で定めた監査方針、監査計画等に従って監査を実施し、取締役会等重要会議への出席や重要書類の閲覧及び取締役面談などを通じて、取締役の職務遂行について監査しております。取締役会等に出席することにより、取締役の職務執行を始め内部統制システムの整備状況、事業経営全般の職務執行状況について監査を実施しています。また、会計監査人の監査に立会い、必要に応じて報告・説明を求め、意見交換を行うことにより監査において緊密な連携を保っております。

3. 社外取締役

当社の社外取締役は、赤羽啓氏、秦一郎氏、草間理氏の3名であり、会社の最高権限者である代表取締役等と直接の利害関係はありません。

社外取締役赤羽啓氏は、弁護士としての長年の経験と知見を当社経営に反映し、業務執行を行う経営陣に対し、独立かつ客観的立場から、提言をいただくと考え、選任しております。また、当社は社外取締役赤羽啓氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

社外取締役秦一郎氏は、公認会計士としての長年の経験と知見を当社経営に反映し、業務執行を行う経営陣に対し、独立かつ客観的立場から、提言をいただくと考え、選任しております。また、当社は社外取締役秦一郎氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

社外取締役草間理氏は、金融機関等において培ってきた豊富な経験と幅広い見識を基に、当社の経営上の重要事項の決定及び業務執行等の監査に十分な役割を果たしていただけるものと考え、選任しております。また、当社は社外取締役草間理氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

なお、3名の社外取締役とは、会社法第427条第1項及び当社定款第29条の規定に基づいて、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

4. 役員の報酬等

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	54,236	54,236	-	-	-	3
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	21,840	21,840	-	-	-	3

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 上記の支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額6,830千円(取締役(監査等委員を除く)3名に対し5,150千円、取締役(監査等委員)3名に対し1,680千円(うち社外取締役3名に対し1,680千円))が含まれております。
3 取締役の報酬限度額は、平成27年6月26日開催の第52期定時株主総会において、取締役(監査等委員を除く)について年額150百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、取締役(監査等委員)について年額25百万円以内と決議いただいております。

(2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(3) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会で承認された報酬総額の限度内で、取締役の報酬については当社が定める一定の基準に基づいて取締役会にて決定し、監査等委員の報酬については監査等委員の協議により決定しております。

5. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4 銘柄 307,081千円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	407,650	197,710	取引関係維持の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	183,238	30,802	取引関係維持の強化
日本金属(株)	10,000	1,010	取引関係維持の強化
大崎電気工業(株)	10,857	8,750	取引関係維持の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	407,650	256,411	取引関係維持の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	183,238	37,380	取引関係維持の強化
日本金属(株)	1,000	1,435	取引関係維持の強化
大崎電気工業(株)	12,258	11,853	取引関係維持の強化

(注) 日本金属(株)は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	158,505	160,905	1,237	-	(注)
上記以外の株式	102,909	68,875	1,303	27,957	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

6. 会計監査の状況

当社は、会計監査人である優成監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。

なお、当事業年度における監査体制は次の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 本間洋一

指定社員 業務執行社員 宮崎哲

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他5名であります。

7. 取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内、うち監査等委員である取締役の定数は5名以内とする旨を定款に定めております。

8. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

9. 株主総会の決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

10. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,400	-	20,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,400	-	20,400	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるTHAI SANKO CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人であるANS Audit Co.,Ltd.に対して、監査証明業務に基づく報酬等として1,788千円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるTHAI SANKO CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人であるANS Audit Co.,Ltd.に対して、監査証明業務に基づく報酬等として1,509千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では監査報酬の決定について明確な方針は設けておりませんが、監査計画等に基づき双方で協議の上、監査報酬金額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び第54期事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し情報収集に努めるとともに、各種セミナーなどに定期的に参加しております。また、有価証券報告書作成ソフトウェア提供会社や会計専門書の定期購読等から会計基準等の内容把握に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,840,948	3,328,239
受取手形及び売掛金	4,777,568	3,684,657
電子記録債権	417,743	1,452,667
有価証券	2,200,512	1,794,270
製品	267,450	228,255
仕掛品	1,001,270	929,153
原材料及び貯蔵品	435,819	468,247
繰延税金資産	85,708	96,044
その他	38,276	48,001
流動資産合計	11,065,298	12,029,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,792,331	5,830,709
減価償却累計額	4,275,110	4,381,850
建物及び構築物(純額)	1,517,220	1,448,858
機械装置及び運搬具	6,872,949	7,002,324
減価償却累計額	6,095,216	6,199,283
機械装置及び運搬具(純額)	777,732	803,041
工具、器具及び備品	957,464	1,074,422
減価償却累計額	745,159	841,369
工具、器具及び備品(純額)	212,304	233,052
土地	781,417	784,098
リース資産	318,956	325,851
減価償却累計額	90,413	131,327
リース資産(純額)	228,542	194,524
建設仮勘定	29,133	8,798
有形固定資産合計	3,546,351	3,472,375
無形固定資産	15,991	39,512
投資その他の資産		
投資有価証券	1,632,541	1,152,617
その他	124,780	154,784
貸倒引当金	1,400	1,400
投資その他の資産合計	1,755,922	1,306,002
固定資産合計	5,318,265	4,817,890
資産合計	16,383,563	16,847,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,856,094	3,434,128
短期借入金	63,800	-
リース債務	49,771	53,409
賞与引当金	122,385	124,920
その他	307,339	624,633
流動負債合計	4,399,390	4,237,092
固定負債		
リース債務	125,169	74,437
繰延税金負債	2,799	10,972
役員退職慰労引当金	53,480	60,310
退職給付に係る負債	574,561	609,580
資産除去債務	126,363	126,651
その他	18,654	14,500
固定負債合計	901,029	896,451
負債合計	5,300,419	5,133,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金	3,498,197	3,498,197
利益剰余金	4,180,863	4,720,069
自己株式	383,371	383,953
株主資本合計	11,074,803	11,613,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,978	30,970
為替換算調整勘定	120,682	128,492
退職給付に係る調整累計額	57,363	59,007
その他の包括利益累計額合計	8,340	100,455
純資産合計	11,083,144	11,713,882
負債純資産合計	16,383,563	16,847,426

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	12,618,145	13,971,509
売上原価	¹ 11,460,262	¹ 12,126,697
売上総利益	1,157,883	1,844,811
販売費及び一般管理費		
運賃	404,232	426,986
役員報酬	65,803	69,246
給料及び手当	225,943	236,762
賞与引当金繰入額	14,876	16,769
退職給付費用	12,417	13,514
役員退職慰労引当金繰入額	5,710	6,830
減価償却費	13,394	12,935
研究開発費	² 117,841	² 121,744
その他	265,701	274,086
販売費及び一般管理費合計	1,125,921	1,178,876
営業利益	31,962	665,935
営業外収益		
受取利息	2,245	348
有価証券利息	28,206	21,662
受取配当金	14,514	10,648
為替差益	-	16,629
投資有価証券売却益	193,983	53,217
受取賃貸料	18,000	18,000
その他	16,976	19,664
営業外収益合計	273,926	140,172
営業外費用		
支払利息	11,345	7,331
投資有価証券売却損	1,149	6,311
複合金融商品評価損	-	6,420
為替差損	125,086	-
賃貸費用	4,742	4,385
その他	30	14
営業外費用合計	142,353	24,463
経常利益	163,534	781,644
特別利益		
固定資産売却益	³ 296	³ 418
特別利益合計	296	418
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 4,878	⁴ 794
固定資産除却損	⁵ 21,494	⁵ 1,348
減損損失	⁶ 5,785	-
関係会社株式評価損	-	3,060
システム開発に伴う損失	-	⁷ 50,516
特別損失合計	32,159	55,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
税金等調整前当期純利益	131,671	726,344
法人税、住民税及び事業税	67,845	151,132
法人税等調整額	13,423	9,116
法人税等合計	81,268	142,015
当期純利益	50,403	584,328
親会社株主に帰属する当期純利益	50,403	584,328

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	50,403	584,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	246,148	85,948
為替換算調整勘定	66,991	7,809
退職給付に係る調整額	44,757	1,644
その他の包括利益合計	1, 2 357,897	1, 2 92,114
包括利益	307,494	676,443
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	307,494	676,443

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,779,113	3,498,197	4,175,595	382,422	11,070,484
当期変動額					
剰余金の配当			45,135		45,135
親会社株主に帰属する当期純利益			50,403		50,403
自己株式の取得				948	948
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	5,268	948	4,319
当期末残高	3,779,113	3,498,197	4,180,863	383,371	11,074,803

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	191,169	187,674	12,606	366,238	11,436,722
当期変動額					
剰余金の配当					45,135
親会社株主に帰属する当期純利益					50,403
自己株式の取得					948
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	246,148	66,991	44,757	357,897	357,897
当期変動額合計	246,148	66,991	44,757	357,897	353,578
当期末残高	54,978	120,682	57,363	8,340	11,083,144

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,779,113	3,498,197	4,180,863	383,371	11,074,803
当期変動額					
剰余金の配当			45,123		45,123
親会社株主に帰属する当期純利益			584,328		584,328
自己株式の取得				582	582
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	539,205	582	538,623
当期末残高	3,779,113	3,498,197	4,720,069	383,953	11,613,426

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	54,978	120,682	57,363	8,340	11,083,144
当期変動額					
剰余金の配当					45,123
親会社株主に帰属する当期純利益					584,328
自己株式の取得					582
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	85,948	7,809	1,644	92,114	92,114
当期変動額合計	85,948	7,809	1,644	92,114	630,737
当期末残高	30,970	128,492	59,007	100,455	11,713,882

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	131,671	726,344
減価償却費	539,104	449,133
減損損失	5,785	-
賞与引当金の増減額(は減少)	34	2,338
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,520	6,830
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26,830	33,242
受取利息及び受取配当金	44,967	32,660
受取賃貸料	18,000	18,000
支払利息	11,345	7,331
固定資産売却損益(は益)	4,582	375
固定資産除却損	21,494	1,348
投資有価証券売却損益(は益)	192,834	46,905
関係会社株式評価損	-	3,060
複合金融商品評価損益(は益)	-	6,420
システム開発に伴う損失	-	50,516
売上債権の増減額(は増加)	1,286,211	63,836
たな卸資産の増減額(は増加)	459,087	89,226
仕入債務の増減額(は減少)	853,344	439,271
未払消費税等の増減額(は減少)	38,609	63,380
その他	74,447	23,040
小計	368,548	943,505
利息及び配当金の受取額	44,693	35,010
利息の支払額	11,345	7,383
賃貸料の受取額	18,000	18,000
法人税等の支払額	65,141	75,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	382,341	913,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500,000	-
定期預金の払戻による収入	-	500,000
有価証券の取得による支出	3,299,894	9,000,000
有価証券の償還による収入	3,399,894	9,698,190
有形固定資産の取得による支出	347,232	246,206
有形固定資産の売却による収入	23,176	2,568
無形固定資産の取得による支出	1,297	14,743
投資有価証券の取得による支出	649,817	322,879
投資有価証券の売却による収入	856,346	643,141
保険積立金の積立による支出	24,712	24,587
その他	35	9,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	543,502	1,226,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	61,600
自己株式の取得による支出	948	582
配当金の支払額	45,185	45,144
リース債務の返済による支出	62,857	48,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,991	155,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,037	3,156
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,047,872	1,987,290
現金及び現金同等物の期首残高	2,388,820	1,340,948
現金及び現金同等物の期末残高	1,340,948	1,328,239

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

SANKO TRADING USA, INC.

THAI SANKO TRADING CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(SANKO TRADING USA, INC.、THAI SANKO TRADING CO., LTD.)は、各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

製品(金型を除く)、仕掛品(金型を除く)及び原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品(金型)及び仕掛品(金型)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。(ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与に備えて、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、会社内規に基づく連結会計年度末要支給相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,179千円は、「投資有価証券売却損」1,149千円、「その他」30千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	14,289千円	11,229千円

(連結損益計算書関係)

- 1 連結会計年度末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	164,930千円	115,398千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	117,841千円	121,744千円

- 3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	296千円	418千円

- 4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,539千円	794千円
工具、器具及び備品	338	-
計	4,878	794

- 5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	38千円	335千円
機械装置及び運搬具	20	1,013
工具、器具及び備品	6	0
無形固定資産	21,429	-
計	21,494	1,348

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
THAI SANKO CO.,LTD. (タイ王国アユタヤ県)	プレス製造設備及び金型 設備	機械装置及び運搬具	5,574
		工具、器具及び備品	211
合 計			5,785

当社グループは、減損会計の適用に当たり、基本的に工場別に資産のグルーピングを行っております。連結子会社であるTHAI SANKO CO.,LTD.では、株式の実質価額が著しく低下したことから資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,785千円)として特別損失に計上しました。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定方法は、不動産鑑定評価額等により評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

7 システム開発に伴う損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

従前より社内基幹システムの再構築を進めてまいりましたが、遅れが生じ開発の継続が困難な状況となったため一旦中断いたしました。これに関連する損失を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	142,744千円	29,165千円
組替調整額	192,834	63,735
計	335,578	92,901
為替換算調整勘定：		
当期発生額	66,991	7,809
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	44,757	1,644
税効果調整前合計	447,327	99,067
税効果額	89,430	6,952
その他の包括利益合計	357,897	92,114

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	335,578千円	92,901千円
税効果額	89,430	6,952
税効果調整後	246,148	85,948
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	66,991	7,809
税効果額	-	-
税効果調整後	66,991	7,809
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	44,757	1,644
税効果額	-	-
税効果調整後	44,757	1,644
その他の包括利益合計		
税効果調整前	447,327	99,067
税効果額	89,430	6,952
税効果調整後	357,897	92,114

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,066,872	-	-	10,066,872
合計	10,066,872	-	-	10,066,872
自己株式				
普通株式(注)	1,039,802	2,450	-	1,042,252
合計	1,039,802	2,450	-	1,042,252

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,450株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,135	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	45,123	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,066,872	-	-	10,066,872
合計	10,066,872	-	-	10,066,872
自己株式				
普通株式(注)	1,042,252	1,222	-	1,043,474
合計	1,042,252	1,222	-	1,043,474

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,222株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	45,123	5	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,163	利益剰余金	7	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,840,948千円	3,328,239千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500,000	-
現金及び現金同等物	1,340,948	3,328,239

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	61,007千円	-千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外のファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、精密部品製造及びユニット加工事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び画像寸法測定器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載の通りであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、当面投資予定の無い余裕資金をリスクの少ない金融商品にのみ運用しております。

デリバティブ取引は、余剰資金の範囲内においてデリバティブが組み込まれた複合金融商品を利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る得意先の信用リスクに関しましては、取引先ごとに残高管理を行うことでリスクの早期把握や軽減を図る等、リスク管理を徹底しております。

有価証券及び投資有価証券に係る発行体の信用リスク、金利リスク及び市場リスクは、「有価証券運用規程」に定めて安全確実な運用をしております。また、四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金の流動性リスクに関しましては、そのほとんどが短期間で決済されるものであり、毎月の資金繰りを作成して管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,840,948	1,840,948	-
(2)受取手形及び売掛金	4,777,568	4,777,498	70
(3)電子記録債権	417,743	417,743	-
(4)有価証券及び投資有価証券	3,818,163	3,818,163	-
資産計	10,854,424	10,854,354	70
(1)支払手形及び買掛金	3,856,094	3,856,094	-
負債計	3,856,094	3,856,094	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,328,239	3,328,239	-
(2)受取手形及び売掛金	3,684,657	3,684,311	345
(3)電子記録債権	1,452,667	1,452,667	-
(4)有価証券及び投資有価証券	2,935,058	2,935,058	-
資産計	11,400,622	11,400,276	345
(1)支払手形及び買掛金	3,434,128	3,434,128	-
負債計	3,434,128	3,434,128	-

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、 (3) 電子記録債権

期間が短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金の一部は分割で回収されるため、売掛金の回収の期間に基づく区分ごとに、市場金利(SWAP)を参照し算定しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価につきましては、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、デリバティブが組み込まれた複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、有価証券の時価に含めて表示しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式(千円)	14,889	11,829

これらにつきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,836,430	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,685,948	91,620	-	-
電子記録債権	417,743	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
1 債券				
その他	100,000	300,000	300,000	200,000
2 その他	2,098,932	-	93,910	24,560
合計	9,139,054	391,620	393,910	224,560

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,324,454	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,548,010	136,646	-	-
電子記録債権	1,452,667	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
1 債券				
その他	300,000	300,000	-	100,000
2 その他	1,500,000	-	-	191,970
合計	10,125,133	436,646	-	291,970

4 表示方法の変更

「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より注記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	83,151	47,943	35,207
	債券	609,960	600,000	9,960
	その他	98,932	97,943	989
	小計	792,043	745,886	46,157
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	415,936	506,153	90,217
	債券	298,609	300,000	1,390
	その他	2,311,574	2,320,313	8,739
	小計	3,026,120	3,126,466	100,346
合計		3,818,163	3,872,353	54,189

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	279,849	239,486	40,362
	債券	513,246	500,000	13,246
	その他	-	-	-
	小計	793,095	739,486	53,609
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	256,411	266,752	10,340
	債券	193,580	200,000	6,420
	その他	1,691,970	1,696,527	4,557
	小計	2,141,962	2,163,279	21,317
合計		2,935,058	2,902,766	32,291

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、「1 その他有価証券 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 債券」の中には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、その評価損6,420千円は連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	410,206	183,992	-
その他	446,139	9,990	1,149
合計	856,346	193,983	1,149

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	87,548	27,957	-
その他	545,281	25,259	6,311
合計	632,829	53,217	6,311

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「(有価証券関係) 1 その他有価証券」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また、当社は確定拠出年金制度を併用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	503,573千円	574,561千円
勤務費用	27,277	30,024
利息費用	5,240	564
数理計算上の差異の発生額	42,127	5,774
退職給付の支払額	3,057	1,477
その他	599	132
退職給付債務の期末残高	574,561	609,580

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	574,561	609,580
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	574,561	609,580
退職給付に係る負債	574,561	609,580
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	574,561	609,580

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	27,277千円	30,024千円
利息費用	5,240	564
数理計算上の差異の費用処理額	4,384	11,144
過去勤務費用の費用処理額	7,013	7,013
確定給付制度に係る退職給付費用	29,888	34,719

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	7,013千円	7,013千円
数理計算上の差異	37,743	5,369
合計	44,757	1,644

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	37,991千円	30,977千円
未認識数理計算上の差異	95,354	89,984
合 計	57,363	59,007

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）63,299千円、当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）62,411千円であります。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	36,984千円	37,598千円
退職給付に係る負債	162,064	185,130
減損損失	68,892	63,749
繰越欠損金	477,104	368,528
その他有価証券評価差額金	15,387	-
その他	145,785	151,788
繰延税金資産小計	906,219	806,794
評価性引当額	765,548	651,563
繰延税金資産合計	140,671	155,231
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	45,381	48,190
特別償却準備金	490	206
その他有価証券評価差額金	-	7,741
その他	11,890	14,021
繰延税金負債合計	57,762	70,159
繰延税金資産の純額	82,908	85,072

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	85,708千円	96,044千円
固定負債 - 繰延税金負債	2,799	10,972

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
住民税均等割	7.4	1.3
留保金課税	-	7.4
試験研究費税額控除	5.2	1.1
評価性引当額の増減	32.4	21.9
その他	5.7	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.7	19.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社保有の建物の一部についてはアスベストを含有した建材が使用されており、当該建物の使用期限を迎えた時点で除去する義務を有しているため、法令上の義務により資産除去債務を計上しております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から34～50年と見積り、割引率は0.79～1.94%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
期首残高	126,080千円	期首残高	126,363千円
時の経過による調整額	283	時の経過による調整額	288
期末残高	126,363	期末残高	126,651

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
11,131,378	1,485,258	1,508	12,618,145

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	タイ王国 (千円)	合計 (千円)
2,494,166	1,052,184	3,546,351

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
大崎電気工業㈱	1,678,133	精密部品製造及びユニット加工事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
12,122,050	1,848,549	909	13,971,509

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	タイ王国 (千円)	合計 (千円)
2,480,251	992,123	3,472,375

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
大崎電気工業㈱	2,564,183	精密部品製造及びユニット加工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、精密部品製造及びユニット加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりま
す。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,228円10銭	1株当たり純資産額	1,298円17銭
1株当たり当期純利益金額	5円58銭	1株当たり当期純利益金額	64円75銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,083,144	11,713,882
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,083,144	11,713,882
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	9,024,620	9,023,398

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	50,403	584,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	50,403	584,328
期中平均株式数(株)	9,025,590	9,024,438

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	63,800	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	49,771	53,409	4.0	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	125,169	74,437	2.8	平成30年~32年
合計	238,741	127,847	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	46,226	24,181	4,029	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,360,531	6,784,154	10,604,902	13,971,509
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	50,948	272,216	590,673	726,344
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	17,559	198,144	479,824	584,328
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	1.95	21.96	53.17	64.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.95	20.01	31.21	11.58

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,740,475	3,208,282
受取手形	116,216	71,623
電子記録債権	417,743	1,452,667
売掛金	1 4,429,198	1 3,373,120
有価証券	2,200,512	1,794,270
製品	222,137	137,905
仕掛品	981,798	895,221
原材料及び貯蔵品	333,256	301,710
繰延税金資産	85,454	95,840
未収入金	1 170,267	1 256,926
その他	15,123	17,189
流動資産合計	10,712,184	11,604,759
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,115,564	1,062,483
構築物	10,483	10,299
機械及び装置	604,572	646,607
車両運搬具	8,796	10,178
工具、器具及び備品	64,296	89,933
土地	659,240	659,240
リース資産	2,296	1,508
建設仮勘定	28,915	-
有形固定資産合計	2,494,166	2,480,251
無形固定資産		
ソフトウェア	9,175	30,125
借地権	-	3,600
電話加入権	4,418	4,418
無形固定資産合計	13,593	38,143
投資その他の資産		
投資有価証券	1,618,251	1,141,388
関係会社株式	315,367	312,306
出資金	1,090	1,090
関係会社長期貸付金	300,000	450,000
関係会社長期未収入金	436,678	333,853
長期前払費用	4,615	6,228
保険積立金	110,538	132,748
その他	7,100	6,981
貸倒引当金	1,400	1,400
投資その他の資産合計	2,792,242	2,383,196
固定資産合計	5,300,002	4,901,591
資産合計	16,012,186	16,506,350

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	496,846	290,992
買掛金	1 3,213,617	1 2,939,688
リース債務	1,653	1,653
未払金	1 143,483	1 244,995
未払費用	41,305	91,881
未払法人税等	63,479	150,225
未払消費税等	29,297	96,174
前受金	1,621	2,405
預り金	9,843	9,744
賞与引当金	117,000	118,000
設備関係支払手形	6,966	24,382
その他	726	786
流動負債合計	4,125,839	3,970,929
固定負債		
リース債務	3,168	1,515
繰延税金負債	12,276	20,473
退職給付引当金	512,643	545,333
役員退職慰労引当金	53,480	60,310
資産除去債務	126,363	126,651
その他	14,500	14,500
固定負債合計	722,431	768,784
負債合計	4,848,271	4,739,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,779,113	3,779,113
資本剰余金		
資本準備金	3,498,197	3,498,197
資本剰余金合計	3,498,197	3,498,197
利益剰余金		
利益準備金	225,662	225,662
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,154	465
圧縮記帳積立金	113,775	110,010
別途積立金	4,000,000	4,000,000
繰越利益剰余金	15,638	506,169
利益剰余金合計	4,324,953	4,842,308
自己株式	383,371	383,953
株主資本合計	11,218,893	11,735,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,978	30,970
評価・換算差額等合計	54,978	30,970
純資産合計	11,163,914	11,766,636
負債純資産合計	16,012,186	16,506,350

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 11,448,258	1 12,488,944
売上原価	1 10,296,359	1 10,757,595
売上総利益	1,151,898	1,731,349
販売費及び一般管理費	1, 2 1,012,589	1, 2 1,083,477
営業利益	139,309	647,872
営業外収益		
受取利息	1 38,387	1 33,426
受取配当金	14,514	10,648
投資有価証券売却益	193,983	53,217
受取賃貸料	18,000	18,000
その他	7,621	13,734
営業外収益合計	272,507	129,028
営業外費用		
投資有価証券売却損	1,149	6,311
複合金融商品評価損	-	6,420
賃貸費用	4,742	4,385
その他	69	14
営業外費用合計	5,960	17,131
経常利益	405,856	759,768
特別利益		
固定資産売却益	3 296	3 418
特別利益合計	296	418
特別損失		
固定資産売却損	-	4 794
固定資産除却損	5 21,494	5 1,348
関係会社株式評価損	517,164	3,060
システム開発に伴う損失	-	6 50,516
特別損失合計	538,659	55,719
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	132,507	704,468
法人税、住民税及び事業税	67,845	151,132
法人税等調整額	14,409	9,141
法人税等合計	82,254	141,990
当期純利益又は当期純損失()	214,761	562,478

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
原材料費			4,908,022	45.9	4,976,611	47.0
労務費	1		1,727,385	16.2	1,701,402	16.1
経費	2		4,051,653	37.9	3,909,247	36.9
当期総製造費用			10,687,061	100.0	10,587,261	100.0
期首仕掛品たな卸高			670,251		981,798	
合計			11,357,313		11,569,060	
他勘定振替高	3		26		475	
期末仕掛品たな卸高			981,798		895,221	
当期製品製造原価	4		10,375,488		10,673,363	

(脚注)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(注) 原価計算は、実際総合原価計算(金型を除く)及び実際個別原価計算(金型)によっております。	同左
1 労務費には賞与引当金繰入額97,344千円が含まれております。	1 労務費には賞与引当金繰入額96,052千円が含まれております。
2 経費のうち主なものは次の通りであります。	2 経費のうち主なものは次の通りであります。
外注費 2,891,461千円	外注費 2,861,102千円
減価償却費 354,032	減価償却費 263,801
梱包資材費 206,556	工場消耗品費 191,252
その他 599,602	その他 593,091
計 4,051,653	計 3,909,247
3 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。	3 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。
工具、器具及び備品 26千円	工具、器具及び備品 475千円
4 当期製品製造原価と売上原価の調整表	4 当期製品製造原価と売上原価の調整表
当期製品製造原価 10,375,488千円	当期製品製造原価 10,673,363千円
期首製品たな卸高 143,008	期首製品たな卸高 222,137
合計 10,518,496	合計 10,895,500
期末製品たな卸高 222,137	期末製品たな卸高 137,905
製品売上原価 10,296,359	製品売上原価 10,757,595

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,779,113	3,498,197	225,662	1,773	108,775	4,000,000	248,639	382,422	11,479,738	
当期変動額										
特別償却準備金の積立				35			35		-	
特別償却準備金の取崩				654			654		-	
圧縮記帳積立金の積立					5,642		5,642		-	
圧縮記帳積立金の取崩					642		642		-	
剰余金の配当							45,135		45,135	
当期純損失（ ）							214,761		214,761	
自己株式の取得								948	948	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	619	4,999	-	264,277	948	260,845	
当期末残高	3,779,113	3,498,197	225,662	1,154	113,775	4,000,000	15,638	383,371	11,218,893	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	191,169	191,169	11,670,908
当期変動額			
特別償却準備金の積立			-
特別償却準備金の取崩			-
圧縮記帳積立金の積立			-
圧縮記帳積立金の取崩			-
剰余金の配当			45,135
当期純損失（ ）			214,761
自己株式の取得			948
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	246,148	246,148	246,148
当期変動額合計	246,148	246,148	506,993
当期末残高	54,978	54,978	11,163,914

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,779,113	3,498,197	225,662	1,154	113,775	4,000,000	15,638	383,371	11,218,893
当期変動額									
特別償却準備金の積立				-			-		-
特別償却準備金の取崩				688			688		-
圧縮記帳積立金の積立					-		-		-
圧縮記帳積立金の取崩					3,764		3,764		-
剰余金の配当							45,123		45,123
当期純利益							562,478		562,478
自己株式の取得								582	582
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	688	3,764	-	521,807	582	516,772
当期末残高	3,779,113	3,498,197	225,662	465	110,010	4,000,000	506,169	383,953	11,735,665

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	54,978	54,978	11,163,914
当期変動額			
特別償却準備金の積立			-
特別償却準備金の取崩			-
圧縮記帳積立金の積立			-
圧縮記帳積立金の取崩			-
剰余金の配当			45,123
当期純利益			562,478
自己株式の取得			582
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,948	85,948	85,948
当期変動額合計	85,948	85,948	602,721
当期末残高	30,970	30,970	11,766,636

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品(金型を除く)、仕掛品(金型を除く)及び原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品(金型)及び仕掛品(金型)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 7～50年

機械及び装置 8～17年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については財務内容評価法にそれぞれっております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、会社内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	178,947千円	264,406千円
短期金銭債務	17,779	12,544

2 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務及びリース債務に対し、債務保証を行っております。

(1) 金融機関からの借入

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
THAI SANKO CO.,LTD.	63,800千円	-千円
	(20,000千タイバーツ)	

上記の外貨建保証債務については、決算日の為替レートにより換算しています。

(2) リース債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
THAI SANKO CO.,LTD.	170,119千円	124,678千円
	(53,329千タイバーツ)	(38,244千タイバーツ)

上記の外貨建保証債務については、決算日の為替レートにより換算しています。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	243,207千円	271,609千円
その他の営業取引	48,707	28,417
営業取引以外の取引による取引高	8,015	11,629

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度64%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃	369,021千円	387,846千円
給料及び手当	194,947	217,117
賞与引当金繰入額	14,157	16,166
退職給付引当金繰入額	3,200	4,483
役員退職慰労引当金繰入額	5,710	6,830
減価償却費	8,648	8,910
研究開発費	117,841	121,744

3 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	296千円	299千円
車両運搬具	-	118
計	296	418

4 固定資産売却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	- 千円	794千円

5 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	38千円	335千円
機械及び装置	0	1,013
車両運搬具	20	0
工具、器具及び備品	6	0
ソフトウェア仮勘定	21,429	-
計	21,494	1,348

6 システム開発に伴う損失

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

従前より社内基幹システムの再構築を進めてまいりましたが、遅れが生じ開発の継続が困難な状況となったため一旦中断いたしました。これに関連する損失を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式312,306千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式315,367千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	35,907千円	36,214千円
退職給付引当金	146,103	166,108
減損損失	67,243	62,507
関係会社株式評価損	147,391	158,460
繰越欠損金	335,082	223,385
その他有価証券評価差額金	15,387	-
その他	127,705	131,748
繰延税金資産小計	874,821	778,424
評価性引当額	755,342	646,579
繰延税金資産合計	119,479	131,845
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	45,381	48,190
特別償却準備金	490	206
その他有価証券評価差額金	-	7,741
その他	430	340
繰延税金負債合計	46,301	56,478
繰延税金資産の純額	73,177	75,366

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失を	30.7%
(調整)	計上しているため、注	
住民税均等割	記を省略しておりま	1.4
留保金課税	す。	7.7
試験研究費税額控除		1.1
評価性引当額の増減		23.0
その他		4.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		20.2

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	1,115,564	34,834	335	87,580	1,062,483	4,078,912
	構築物	10,483	820	-	1,004	10,299	141,173
	機械及び装置	604,572	192,929	3,957	146,937	646,607	5,926,542
	車両運搬具	8,796	6,361	0	4,980	10,178	62,070
	工具、器具及び備品	64,296	52,771	0	27,134	89,933	655,228
	土地	659,240	-	-	-	659,240	-
	リース資産	2,296	-	-	787	1,508	3,214
	建設仮勘定	28,915	20,424	49,339	-	-	-
	計	2,494,166	308,141	53,632	268,424	2,480,251	10,867,142
無形 固定資産	ソフトウェア	9,175	27,197	-	6,247	30,125	15,728
	借地権	-	3,600	-	-	3,600	-
	電話加入権	4,418	-	-	-	4,418	-
	計	13,593	30,797	-	6,247	38,143	15,728

(注) 機械及び装置の増加については、主にプレス機及び成形機に関わる取得によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,400	-	-	1,400
賞与引当金	117,000	118,000	117,000	118,000
役員退職慰労引当金	53,480	6,830	-	60,310

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sko.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
- 2 平成29年2月10日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成29年4月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月27日

株式会社サンコー

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 崎 哲 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンコー及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サンコーの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社サンコーが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月27日

株式会社サンコー

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 崎 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンコーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンコーの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。